

議会へ報告！補助金等見直し

「深谷市補助金等見直し方針」に基づき全269件すべてを見直した。ここでは、当初予算ですでに計上しているものも含め、補助金見直しの主だったものを紹介する。今年度補助金に関する総予算額は約17億9807万円、福祉に関する補助金が約6割となっている。

◆これまでの問題点◆

長期間にわたり補助金等が見直しされなかったということは、刻々と変化する社会情勢や市民ニーズに対応できていない補助金を放置している可能性がある。また、一部の受益者を既得権化し、公平な税の再分配となっていないとの現状も否定できない。

今回の見直しは、今の時代に即した公平で公正なものであるかを再検証することにある。

◆今回見直しされなかった場合は？◆

今年度の予算額は約17億9千万円であるから、見直されなかった場合の予算額は約19億2千万円になっていたため、その差額は約1億3千万円と試算される。

◆補助金等の在り方に関する基本原則◆

1. 公平であること
2. 適正であること
3. 公益性があること
4. 重要度の高いこと
5. 行政効果があること



◆補助金等の見直し基準◆

1. 公平性を再確認できる
2. 要綱等を策定し公開している
3. 事業費補助としている
4. 自己負担、自己責任としている
5. サンセット(終期設定)方式としている

市単独土地改良事業費補助金

改良区や水利組合が実施する小規模事業に対し、交付1件当たりの上限額を規定した。
575万円

不妊治療費の助成金

これまで、限度額を定めているだけであったことから、補助率1/2に見直した。
550万円

コミュニティバス(くるりん)運行事業に対する補助金

現状のまま **6261万円**

ふかや緑の回廊構想に関する補助金

推進協議会に対する運営費・事業費の補助。対象経費を限定するとともに、補助率の見直し、上限額を規定。
398万円

太陽光発電システム設置にかかる補助金

これまでの1kw×3万円、上限額12万円に加え、補助率1/2に見直した。
1020万円

議員の政務調査にかかる補助金

議員一人当たり
25,000円×12カ月(今年度は11カ月)
定数の削減により前年度より、165万円のマイナス。
855万円



全補助金額に対する割合
(主なものを紹介)

《表の見方》
補助金の名称など今回の見直しや内容金額は平成23年度予算額

耐震診断・改修に関する補助金

昭和56年以前に建てられた建築物に対して、無料耐震診断の結果が「危険」と診断された後、建築士による耐震診断、耐震改修や建替えを行った場合、その費用の一部を補助する。現状のまま継続。
1000万円

人間ドック・脳ドック助成金

人間ドック等を受診する場合、その費用の一部(17,500円)を助成する。現状のまま継続。
国民健康保険 **1750万円**
後期高齢者医療 **87万円**

市内で行われる祭りに関する運営費の補助

- ・おかベコスモス祭
- ・ふれあいカーニバル
- ・深谷花火大会
- ・重忠まつり

対象経費を限定するとともに、補助率を1/2とし、上限額を規定。
752万円

工場等立地奨励金

深谷市の産業振興や雇用機会の拡大に寄与した投資総額1億円以上の企業へ奨励金を交付する。
1億1255万円

産業祭補助金

対象経費を限定するとともに、補助率1/2に見直し、毎年予算の範囲で市長が別に定める額とする。
915万円

ふかやシティハーフマラソン大会の運営補助金

対象経費を限定するとともに、補助率1/2に見直し、交付決定一件当たりの上限を規定。
570万円

私立保育園に対する各種補助金

- ・障害児保育事業
- ・職員処遇改善費
- ・親支援推進事業
- ・一時預かり事業
- ・延長保育促進事業
- ・地域子育て支援センター事業など

メニューに合わせた補助を行っている。国・県の補助規定のものは、今回現状のまま継続とし、それ以外のものは見直しとした。
4億678万円

民生児童委員の活動に対する補助金

市内に263名の委員が活動している。一人当たり年額11万6390円に見直した。
3316万円

障害者(児)生活サポート事業補助金

現行利用者負担は400円/時間であるが、平成26年度まで段階的に県要綱にあわせ950円/時間となる。
6918万円

社会福祉協議会に対する運営費補助金

地域福祉事業に係る職員の人件費、福利厚生費などを補助している。現状のまま継続。
9871万円

障害者施設に対する運営費補助金

- ・生活ホーム
- ・デイケア施設
- ・精神障害者小規模作業所など施設への運営費の補助。現状のまま継続。

4220万円

老人クラブ等補助金

対象経費を限定するとともに、平成26年度までに国・県の基準とするよう見直した。
888万円

人権に係る団体に対する補助金

- ・部落解放同盟埼玉県連合会
- ・部落解放愛する埼玉県連合会等

に対する補助金を平成23年度から3年間で30%の削減とした。
2275万円